

〔課題演習抄録〕

問いを生み出す中学校社会科学習 —社会的事象との出合わせ方に着目して—

脇 山 聡 子

Satoko WAKIYAMA

福岡教育大学大学院教育学研究科教職実践専攻教育実践力開発コース

キーワード：中学校社会科，社会的事象の構成要素，問いを生み出す

1 研究の目的

中学校社会科学習は、主体的に社会的事象の意味や意義を追究し、社会の一員としてどう関わべきかを自己決定できる社会の形成者、すなわち、公民としての資質・能力の基礎を育成することをねらいとしている。そのためには、社会的な課題や問題を解決したり、社会的事象の意味や意義を多面的・多角的に考察したりする主体的な学びが求められている。このことについて、田村(2018)は、リアリティのあるクオリティの高い課題設定を行うことが、主体的な学びを実現すると述べている。このリアリティのあるクオリティの高い課題設定は、生徒自らが問いを生み出すことによって実現することができる。

そこで、生徒自らが生み出す問いに着目し、問いが連続・発展する社会科学習の在り方を明らかにしたいと考えた。これを踏まえて、本主題を設定した。

本研究では、まず社会的事象の構成要素を分析する。次に、この構成要素との出合わせ方によって、生徒自らが生み出す問いがどのように連続し主体的に追究していくかを類型化する。そして、類型化した問いを学習過程に位置づけることによって、問いを生み出す中学校社会科学習の在り方を究明していく。

2 研究の計画

- M1 前期:研究構想, 先行研究分析
- M1 後期:先行研究分析, 授業実践①, 授業分析及び中間報告
- M2 前期:授業実践②③, 授業分析
- M2 後期:授業実践④⑤, 授業分析, 研究考察

3 研究の内容

(1) 研究主題の意味

澤井(2018)は、社会的事象との出合わせ方によって、問いの質的な違いが生まれ、学習形態や追究活動の在り方が大きく変わってくると述べている。このことから、社会的事象をどのように捉え、どのように出合わせるかが、問いを生み出すポイントであると考ええる。その社会的事象は、目的(思い・願い)、手段(工夫・努力)、結果(法則・仕組み)の3要素から構成されていると考える(図1)。その3要素とどのように出合わせるかによって、その問いの質的な違いが生まれてくると考える。

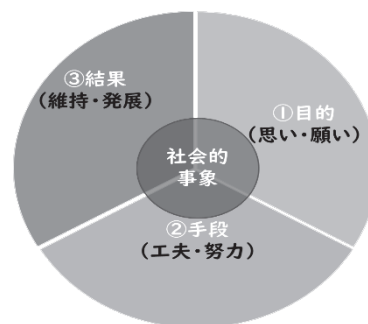


図1 社会的事象の3要素

一方、一時間一時間の学習の中で、社会的事象と出合って問いを持つのは、導入段階である。しかし、問いが連続するためには、導入段階において生まれた問いを追究・解決した展開・

終末段階においても、次なる問いを生み出すことが必要になってくる。しかも、導入段階と展開・終末段階での問いの質的な違いが生まれてくるべきである。

このような質的に違う問いを連続・発展させることで、主体的な学習の展開や公民としての資質・能力の育成が可能となり、社会的事象の意味や意義を追究する社会科学習となり得る。

そこで、導入段階と展開・終末段階で問いを持たせ、問いが連続する学習過程に仕組むためには、より効果的な問いの組合せが重要になってくる。その組合せ方は、先に述べた3要素との出合わせ

方によって決定されると考える。そこで、以下のように問いの組合せ方として仮説的に類型化して示した。

表1 問いの組合せ方の類型化

類型	問いの流れ
目的型 手段→結果	「どのような方法で」 →「その結果どうするか」
手段型 結果→目的	「どういう価値・意味があるか」 →「何のためにするのか」
結果型 手段→目的	「何故できるのか」 →「どのような思いだったのか」

(2)授業実践

本研究では中学校社会科公民的分野「消費生活と経済のしくみ」の小単位において、目的型の組合せ方を活用して、以下のような学習活動・内容を構想した。

段階	配時	学習活動・内容
つかむ	1	1.消費者トラブルを基に、消費者の思いや願いについて調べる。 【めあて:消費活動を行うときに気をつけるべきことを考えよう】 問い①自立した消費者になるための条件は何か?【手段】
追究する	3	2.自立した消費者の3条件を追究する。 ○価格の決め方 ○正確な情報を得る方法とその必要性 ○収支のバランスの取り方
試す	1	問い②自立した消費者として実際に旅行計画を立てよう【結果】 3.自立した消費者としての条件を基に、旅行計画を立てる。

つかむ段階では、消費者トラブルを基に消費者の思いや願いに出合わせ、「自立した消費者になるための条件は何か」という問い①を生み出すことを目的とした。そのためにまず、本時の導入において、消費活動を行う意義と問題点について気づかせ、「消費活動を行うときに気をつけるべきことを考えよう」というめあてを設定した。次に本時展開において、2種類の自作の店舗広告を活用し、消費者としてどの店で購入するか考えさせ、ワークシートにその理由を表現させた。その結果、広告の正確な情報を得なかったことによる消費者トラブルが起きていることに気づかせ、その予防策について考えさせた。終末において、一つの対応策では、自立した消費者としては十分ではないことに気づかせ、問い①を生み出させて次時への学

習課題とした。つかむ段階での学習を通して、「騙されないために必要なことは何か」という問いに対し、40名中37名の生徒に「正確な情報を得る」や「情報の見極めを行う」などの記述があった。一方で、「情報」以外に関する記述やトラブルが発生した後の対応策に関する発言がなく、自立した消費者として十分ではないことに気づき、できる方法についての問い①を生み出すことができた。

追究する段階では、自立した消費者としての3条件(価格・情報・バランス)について学習した。

試す段階では、前時までの学習した自立した消費者としての3条件を活用するような旅行計画を立てる場面を設定した。生徒はこの場面設定に対して、「問い②自立した消費者として実際に旅行計画を立てよう【結果】」という問いを生み出し、本時の学習課題とした。本時学習活動では、知識の活用場面として、旅行のテーマに応じて、飛行機やホテルなどのプランを選択し、お金や時間の取捨選択を行わせた。この活動で、消費生活に必要な条件を主体的に活用することができた。

4 成果と課題

成果としては、3要素との出合わせ方を効果的に行った問いの組合せ方の類型化を活用することで、生徒自らが問いを生み出す社会科学学習が展開できた。具体的には、以下の通りである。

- 社会的事象の構成要素について分析し、3要素の中の目的(消費者の思いや願い)から出合わせていくことによって、手段(自立した消費者の条件)を追究していく問いが生まれた。
- 手段を追究した後に、学習内容を活用する場面を設定したことで、結果を追究していく問いが生まれ、主体的な学びの姿が見られた。
- 課題として、次のようなことが明らかになった。
- 社会的事象の3要素のうち、各学習内容に適した出合わせ方の実践的研究を積み上げていく。

主な引用・参考文献

- 田村学(2018)『深い学び』東洋館出版社 82頁-83頁
 澤井陽介(2015)『社会科の授業デザイン』東洋館出版社 72頁-73頁
 由井蘭健(2017)『一人ひとりが考え、全員でつくる社会科授業』東洋館出版社 36頁-37頁
 有田和正(1987)『社会科授業常識への挑戦』明治図書出版株式会社 132頁-133頁
 古賀弘明(2001)『問題意識の連続・発展を促す単元構成の工夫—「驚き」から「納得」へ—』理科の教育 53頁-54頁